

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【事業年度】 第107期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 玉井商船株式会社

【英訳名】 TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 展雄

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439 - 0260(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木 原 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439 - 0260(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木 原 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月24日に提出いたしました第107期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

9 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

固定負債

純資産

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結貸借対照表

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (千円)	6,646,135	6,618,248	6,932,317	7,210,354	6,105,810
経常利益又は経常損失() (千円)	25,502	129,930	49,166	270,804	78,897
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	588,888	32,674	516,124	873,450	<u>1,118,473</u>
包括利益 (千円)	555,279	35,889	578,835	975,819	<u>1,185,761</u>
純資産額 (千円)	5,052,191	5,028,568	5,605,857	6,522,258	<u>5,238,263</u>
総資産額 (千円)	14,692,473	13,826,281	17,476,163	18,231,278	15,568,444
1株当たり純資産額 (円)	253.60	252.02	281.62	328.69	<u>262.44</u>
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	30.50	1.69	26.73	45.24	<u>57.93</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	35.2	31.1	34.8	<u>32.5</u>
自己資本利益率 (%)	12.7	0.7	10.0	14.8	<u>19.6</u>
株価収益率 (倍)	3.97	62.72	5.42	3.87	<u>1.66</u>

(訂正後)

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (千円)	6,646,135	6,618,248	6,932,317	7,210,354	6,105,810
経常利益又は経常損失() (千円)	25,502	129,930	49,166	270,804	78,897
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	588,888	32,674	516,124	873,450	<u>953,631</u>
包括利益 (千円)	555,279	35,889	578,835	975,819	<u>1,020,919</u>
純資産額 (千円)	5,052,191	5,028,568	5,605,857	6,522,258	<u>5,403,105</u>
総資産額 (千円)	14,692,473	13,826,281	17,476,163	18,231,278	15,568,444
1株当たり純資産額 (円)	253.60	252.02	281.62	328.69	<u>270.98</u>
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	30.50	1.69	26.73	45.24	<u>49.39</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	35.2	31.1	34.8	<u>33.6</u>
自己資本利益率 (%)	12.7	0.7	10.0	14.8	<u>16.5</u>
株価収益率 (倍)	3.97	62.72	5.42	3.87	<u>1.94</u>

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

営業外収益35百万円、営業外費用289百万円を加減し、経常利益は78百万円（同 191百万円、70.9%減）で、特別利益として固定資産売却益3百万円、特別損失として減損損失1,180百万円、投資有価証券評価損58百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純損失は1,157百万円となり、法人税等、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純損失は1,118百万円（前連結会計年度873百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）と大幅な減益となりました。

(訂正後)

営業外収益35百万円、営業外費用289百万円を加減し、経常利益は78百万円（同 191百万円、70.9%減）で、特別利益として固定資産売却益3百万円、特別損失として減損損失1,180百万円、投資有価証券評価損58百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純損失は1,157百万円となり、法人税等、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純損失は953百万円（前連結会計年度873百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）と大幅な減益となりました。

9 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,763百万円で、前連結会計年度末に比べ1,050百万円減少いたしました。長期借入金が981百万円、繰延税金負債が116百万円減少したことが主な要因であります。

純資産

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失1,118百万円などによる株主資本の減少1,215百万円とその他の有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少64百万円と非支配株主持分の減少4百万円により、前連結会計年度末に比べ1,283百万円減少し、5,238百万円となりました。

(訂正後)

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,598百万円で、前連結会計年度末に比べ1,215百万円減少いたしました。長期借入金が981百万円、繰延税金負債が280百万円減少したことが主な要因であります。

純資産

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失953百万円などによる株主資本の減少1,050百万円とその他の有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少64百万円と非支配株主持分の減少4百万円により、前連結会計年度末に比べ1,119百万円減少し、5,403百万円となりました。

第4 【提出会社の状況】

5 【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		朝 日 格	昭和26年2月28日生	昭和50年4月 平成18年10月 平成21年5月 平成23年6月 平成24年10月 平成28年6月	日軽アルミ株式会社入社(現日本軽金属株式会社)入社 同社執行役員板事業部長 同社大阪支社長名古屋支社長 同社常勤監査役 同社監査役 当社社外監査役(現任)	(注)4	

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		朝 日 格	昭和26年2月28日生	昭和50年4月 平成18年10月 平成21年5月 平成23年6月 平成24年10月 平成28年6月	日本軽金属株式会社入社 同社執行役員板事業部長 同社大阪支社長名古屋支社長 同社常勤監査役 同社監査役 当社社外監査役(現任)	(注)4	

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	175,412	95,835
法人税等調整額	220,120	137,015
法人税等合計	395,532	41,179
当期純利益又は当期純損失()	876,425	1,116,350
非支配株主に帰属する当期純利益	2,974	2,123
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()	873,450	1,118,473

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	175,412	95,835
法人税等調整額	220,120	301,857
法人税等合計	395,532	206,021
当期純利益又は当期純損失()	876,425	951,508
非支配株主に帰属する当期純利益	2,974	2,123
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()	873,450	953,631

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	876,425	1,116,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,394	69,410
その他の包括利益合計	99,394	69,410
包括利益	975,819	1,185,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	966,605	1,182,724
非支配株主に係る包括利益	9,213	3,036

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	876,425	951,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,394	69,410
その他の包括利益合計	99,394	69,410
包括利益	975,819	1,020,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	966,605	1,017,883
非支配株主に係る包括利益	9,213	3,036

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(訂正前)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	280,268	5,136,996	1,392	6,117,872
当期変動額					
剰余金の配当			96,542		96,542
親会社株主に帰属する当期純損失()			<u>1,118,473</u>		<u>1,118,473</u>
自己株式の取得				211	211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			<u>1,215,015</u>	211	<u>1,215,226</u>
当期末残高	702,000	280,268	<u>3,921,980</u>	1,603	<u>4,902,645</u>

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228,563	228,563	175,822	6,522,258
当期変動額				
剰余金の配当				96,542
親会社株主に帰属する当期純損失()				<u>1,118,473</u>
自己株式の取得				211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,251	64,251	4,516	68,767
当期変動額合計	64,251	64,251	4,516	<u>1,283,994</u>
当期末残高	164,311	164,311	171,306	<u>5,238,263</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	280,268	5,136,996	1,392	6,117,872
当期変動額					
剰余金の配当			96,542		96,542
親会社株主に帰属する当期純損失()			<u>953,631</u>		<u>953,631</u>
自己株式の取得				211	211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			<u>1,050,174</u>	211	<u>1,050,385</u>
当期末残高	702,000	280,268	<u>4,086,822</u>	1,603	<u>5,067,487</u>

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228,563	228,563	175,822	6,522,258
当期変動額				
剰余金の配当				96,542
親会社株主に帰属する当期純損失()				<u>953,631</u>
自己株式の取得				211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,251	64,251	4,516	68,767
当期変動額合計	64,251	64,251	4,516	<u>1,119,153</u>
当期末残高	164,311	164,311	171,306	<u>5,403,105</u>

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
長期借入金	8,387,050	7,405,315
繰延税金負債	1,094,201	978,084
特別修繕引当金	105,982	180,066
退職給付に係る負債	30,468	34,674
長期未払金	70,000	38,700
資産除去債務	12,504	12,714
その他固定負債	114,254	114,225
固定負債合計	9,814,461	8,763,780
負債合計	11,709,020	10,330,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	5,136,996	3,921,980
自己株式	1,392	1,603
株主資本合計	6,117,872	4,902,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,563	164,311
その他の包括利益累計額合計	228,563	164,311
非支配株主持分	175,822	171,306
純資産合計	6,522,258	5,238,263
負債純資産合計	18,231,278	15,568,444

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
長期借入金	8,387,050	7,405,315
繰延税金負債	1,094,201	813,243
特別修繕引当金	105,982	180,066
退職給付に係る負債	30,468	34,674
長期未払金	70,000	38,700
資産除去債務	12,504	12,714
その他固定負債	114,254	114,225
固定負債合計	9,814,461	8,598,939
負債合計	11,709,020	10,165,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	5,136,996	4,086,822
自己株式	1,392	1,603
株主資本合計	6,117,872	5,067,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,563	164,311
その他の包括利益累計額合計	228,563	164,311
非支配株主持分	175,822	171,306
純資産合計	6,522,258	5,403,105
負債純資産合計	18,231,278	15,568,444

【注記事項】

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産		
退職給付に係る負債	10,459千円	10,871千円
未払役員退職慰労金	22,638	11,865
ゴルフ会員権評価損	14,953	13,047
減損損失	23,856	384,688
海外子会社の課税済留保利益	290,634	371,886
その他	46,841	50,994
小計	409,384	843,353
評価性引当額	67,808	461,269
繰延税金負債(固定)との相殺	39,874	
計	301,700	382,083
繰延税金資産合計	330,399	391,117
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	637,146千円	497,051千円
その他有価証券評価差額金	113,855	74,036
海外子会社の留保利益	368,594	390,134
その他	14,479	16,862
小計	1,134,075	978,084
繰延税金資産(固定)との相殺	39,874	
計	1,094,201	978,084
繰延税金負債合計	1,094,201	978,084

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産		
退職給付に係る負債	10,459千円	10,871千円
未払役員退職慰労金	22,638	11,865
ゴルフ会員権評価損	14,953	13,047
減損損失	23,856	151,450
海外子会社の課税済留保利益	290,634	371,886
その他	46,841	50,994
小計	409,384	610,115
評価性引当額	67,808	228,031
繰延税金負債(固定)との相殺	39,874	
計	301,700	382,083
繰延税金資産合計	330,399	391,117
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	637,146千円	332,209千円
その他有価証券評価差額金	113,855	74,036
海外子会社の留保利益	368,594	390,134
その他	14,479	16,862
小計	1,134,075	813,243
繰延税金資産(固定)との相殺	39,874	
計	1,094,201	813,243
繰延税金負債合計	1,094,201	813,243

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(訂正前)

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が32,654千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が28,720千円、それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金が3,934千円増加しております。

(訂正後)

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が23,798千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,863千円、それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金が3,934千円増加しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	328円69銭	262円44銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,522,258	5,238,263
普通株式に係る純資産額(千円)	6,346,435	5,066,957
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	175,822	171,306
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	11,524	13,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,308,476	19,306,986

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	45円24銭	57円93銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失() (千円)	873,450	1,118,473
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失() (千円)	873,450	1,118,473
普通株式の期中平均株式数(株)	19,308,505	19,307,442

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	328円69銭	270円98銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,522,258	5,403,105
普通株式に係る純資産額(千円)	6,346,435	5,231,799
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	175,822	171,306
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	11,524	13,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,308,476	19,306,986

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	45円24銭	49円39銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失() (千円)	873,450	953,631
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失() (千円)	873,450	953,631
普通株式の期中平均株式数(株)	19,308,505	19,307,442

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(訂正前)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	1,438,777	2,992,202	4,388,264	6,105,810
税金等調整前四半期純利益 金額又は 税金等調整前四半期(当期) 純損失金額() (千円)	10,500	127,866	58,966	1,157,530
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損失金額() (千円)	710	94,189	48,840	<u>1,118,473</u>
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	0.04	4.88	2.53	<u>57.93</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.04	4.84	2.35	<u>55.40</u>

(訂正後)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	1,438,777	2,992,202	4,388,264	6,105,810
税金等調整前四半期純利益 金額又は 税金等調整前四半期(当期) 純損失金額() (千円)	10,500	127,866	58,966	1,157,530
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損失金額() (千円)	710	94,189	48,840	<u>953,631</u>
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	0.04	4.88	2.53	<u>49.39</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.04	4.84	2.35	<u>46.86</u>

独立監査人の監査報告書

平成28年8月12日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内清信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本雅哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。